

「スイッチング支援システム等の検討に関する作業会」 からのご報告

平成27年1月22日
広域的運営推進機関設立準備組合

1. スイッチング支援システム等の検討に関する作業会の開催状況

✓ 作業会の開催状況は次のとおり。

〔開催日程〕

開催回	日程	主な内容
第27回	1/15(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・託送異動業務（基本仕様に関する意見・要望確認） ・小売電気事業者間の廃止取次に関するルール

〔参加者〕

事業者	SBEナジー、エネット、F-Power、大阪ガス、オリックス、関西電力、昭和シェル石油、電気事業連合会、東京ガス、東京電力、丸紅
事務局	広域的運営推進機関設立準備組合 事務局

（五十音順、敬称略）

✓ システム開発ベンダ、送配電事業者との打合せ開催状況は次のとおり。

〔開催日程〕

日程	打合せ	主な内容
12/24(水)	工程会議	・システム要件定義書の最終レビュー
1/9(金)	ベンダ定例会	・基本設計書の骨子、設計工程の確認
1/14(水)	ベンダ定例会	・基本設計書内容の確認（画面定義）
1/14(水)	送配電連絡会	・送配電事業者との連携仕様確認
1/21(水)	ベンダ定例会	・基本設計書内容の確認（画面定義、ファイル定義）

2. スwitching申込の受付開始について

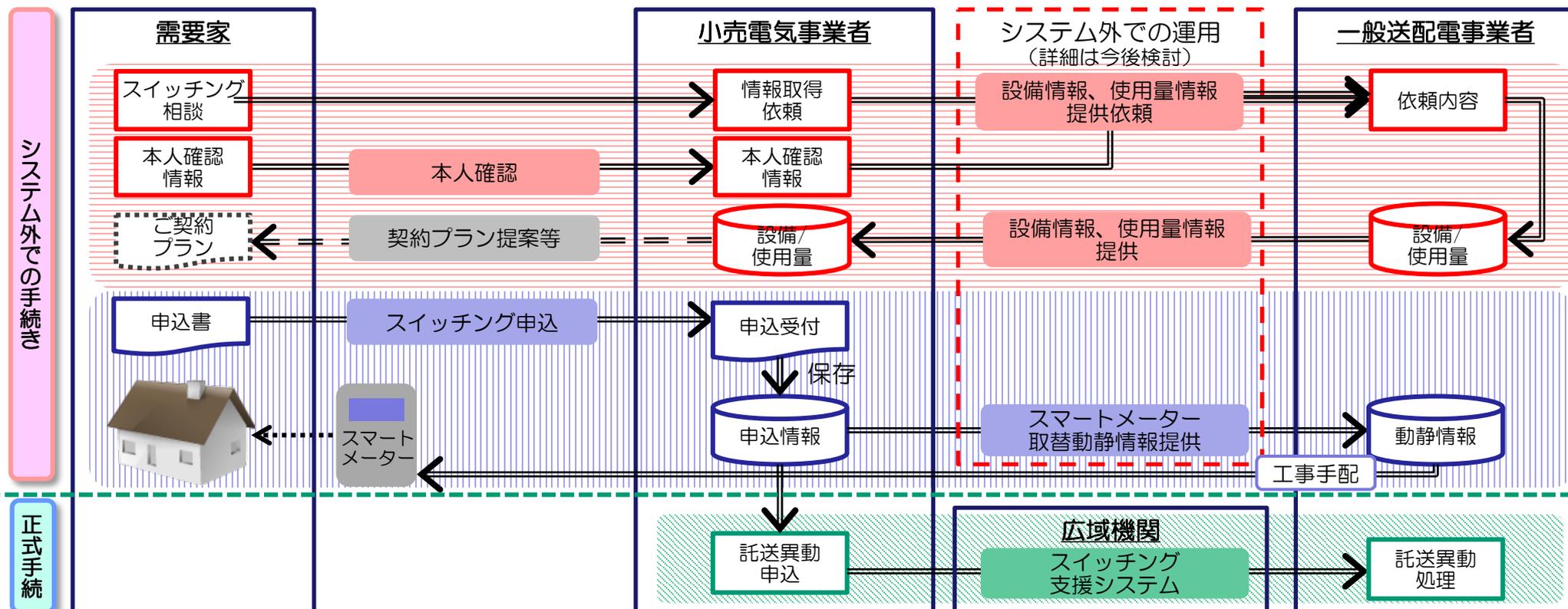
第7回制度設計WGで示されたとおり、switching申込の受付開始など事前手続きについては平成28年1月から開始することとなる。その際、システム側の事情によって事前手続きの開始が遅れるようなことがあってはならない。そこで、システム外での事前手続きについても、並行して検討を進めることとする。

1. switching申込受付開始【平成28年1月～】

- ✓ switchingの検討に必要な使用量情報・設備情報の取得、およびスマートメータ取替の動静情報の提供については、システム外で対応可能とする。

2. switching支援システムによる正式託送契約申込処理を実施

- ✓ 正式な託送契約手続きはシステムを利用して実施。



※システム本運用後は、上記すべての手続きは原則としてswitching支援システムを介して行われる。

3. 小売・送配電間の情報連携に関する基盤整備状況確認

1) これまでの経緯と確認内容等

第11回制度設計WG資料より抜粋	
検討課題	具体的検討内容、方向性など
小売・送配電間の情報連携に関する基盤整備状況確認	本年10月に、一般送配電事業者で構築する、30分電力量を60分以内で提供するための高速連携機能のシステム基本仕様を確認したが、その後の詳細設計の状況および概算コストについての確認を実施。なお、具体的な確認方法、確認体制等については別途調整することとする。

○これまでの経緯

- 上記のとおり、昨年10月に「小売—送配電情報連携に関する技術検討部会」（以後「技術検討部会」）にて、小売電気事業者と一般送配電事業者間で連携が必要となる情報の連携方法（通信方式、フォーマット等）に関する通信共通規約を制定し、また30分電力量を60分以内で提供するための高速連携機能の基本仕様の確認を実施してきたところ。
- その後、基本仕様を元に各社で高速連携機能の設計を実施している。

○確認内容および体制

- 平成28年4月時点において確実に30分電力量が60分以内で情報連携が可能であるか、将来の機器の処理能力向上等により更なる高速処理が可能であるかなど、拡張性のあるシステム設計となっているか、社会全体の費用負担を抑制する観点からコストがむやみに増大していないか、各社の設計内容を収集して確認することとする。
- なお、集中的・効率的に確認を実施するため、専門的知見を持つ有識者に参加頂き、作業会の下に専門の検討部会を設置する。

3. 小売・送配電間の情報連携に関する基盤整備状況確認

2) 確認体制（案）

✓ 検討部会の体制は以下のとおり。

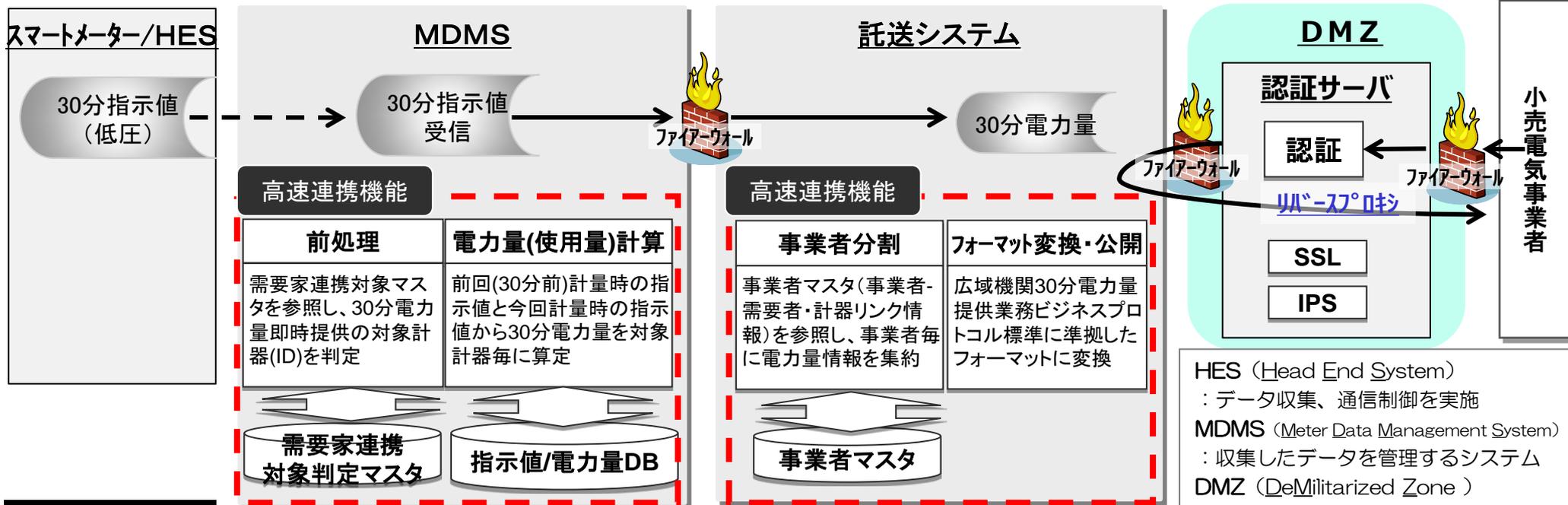
名称	30分電力量提供に係るシステム検討部会	
メンバー	有識者	稲垣先生（制度設計WG委員）、梅嶋先生（スマメ検委員） 石井先生（早稲田大学、技術検討部会事務局）
	事務局	広域機関設立準備組合事務局
検討範囲	<ul style="list-style-type: none">➤ 平成28年4月時点において確実に30分電力量が60分以内で情報連携が可能であるか➤ 将来の機器の処理能力向上等により更なる高速処理が可能であるかなど、拡張性のあるシステム設計となっているか➤ 社会全体の費用負担を抑制する観点からコストがむやみに増大していないか	
検討方法	➤ 電力各社からの設計状況・内容のヒアリングを行い、有識者の方のご意見を伺う。	
スケジュール （案）	1月から2月にかけて2、3回の開催予定 ・1月下旬：設計内容ヒアリング ・2月上旬～中旬：設計内容の妥当性等の確認	

✓ 30分電力量を60分以内で提供するための基本仕様を確認。

- 高速連携機能にて処理時間を短縮し外部連携用の（低圧）30分電力量を算定している。
- 前処理機能で後続処理の処理対象データを減らすとともに、メインメモリ上でデータアクセス、演算実行を行うことで、高速演算処理を可能としている。
- 小売電気事業者が直接アクセスできるのはDMZ領域に配置した認証サーバまでとし、リバースプロキシで30分電力量を取得することで託送システム内のコンテンツへのアクセスは制限し、セキュリティーリスクの低減を図る。
- 各社で具体的な機能配置は異なるが、高速連携機能の処理概要は同等であり、60分以内提供が可能な仕様としている。

機能配置 (例)

【東京電力の機能配置イメージ】



処理時間イメージ



HES (Head End System)
: データ収集、通信制御を実施

MDMS (Meter Data Management System)
: 収集したデータを管理するシステム

DMZ (DeMilitarized Zone)
: 外部ネットワークに対する公開領域

SSL (Secure Sockets Layer)
: データの暗号化技術

IPS (Intrusion Prevention System)
: 不正アクセス防止機能